

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済動向をみると、米国では第4四半期の実質成長率が予想外に高い伸びを示すなど、経済活動が拡大基調を維持している一方、物価の騰勢が持続していることから、政府、連邦準備制度とも「インフレ抑制最優先」の方針を一段と鮮明にしており、恒例の年頭教書においても財政赤字の大幅削減方針が打出された。一方欧州諸国においては、西ドイツでは個人消費の堅調、設備投資の回復等を背景に明るさが広がっており、フランス、イタリアでも個人消費、輸出の増加を中心に着実な回復が続いている。英国についても個人消費を中心に需要が増大していることに変わりはないが、賃金改訂交渉をめぐる輸送部門の長期ストに伴い生産活動は低下しており、雇用情勢も悪化した。また同国では、所得政策第4段階の形骸化からこのところ大幅賃上げの例が目立っており、先行きの物価への悪影響が憂慮されるに至っている。

まず主要国の景気動向をみると、米国では78年第4四半期の実質成長率は年率+6.1%と前期(+2.6%)を大幅に上回る高い伸びを示した。なかでも個人消費が個人所得の順調な伸びや消費態度の積極化を背景に大幅な増加を示したほか、民間設備投資、政府財・サービス購入も好伸し、住宅投資も高水準(住宅着工は10ヵ月連続200万戸の万台を維持)を持続した。このような需要動向を映じて、鉱工業生産もこのところ年率7%程度の上昇基調を持続している。こうした情勢をながめて、景気後退の時期は第3四半期以降へずれ込むとの見方が有力となってきている。

一方欧州諸国については、西ドイツの景気が明

るさを増してきており、78年第4四半期の実質成長率は個人消費や建設活動の堅調持続、設備投資、輸出の持直しに支えられて年率5%程度の伸びとなったものとみられている。また、フランス、イタリアについても個人消費や輸出の増加を中心に緩やかな回復過程を持続している。この間英国については、個人消費は所得税還付や年金支給増等による可処分所得の増加を主因に拡大を続け、輸出も増加基調を維持したが、鉱工業生産はトラック運転手等輸送部門の長期ストの影響を受けて低下をみせた。

次に雇用面についてみると、英国では上記輸送部門のストに伴う生産活動低下を映じて一時解雇を実施する企業が増加している。しかし米国、西ドイツ等では景気拡大を映じて雇用情勢は改善を続けており、12月の西ドイツの失業者数は949千人と75年2月(921千人)以来の95万人台割れとなった。

物価動向については、米国の12月の卸売物価は前月低落した農産物、食品価格が反騰したほか、工業品も燃料・動力を中心にジリ高傾向を続けたため、前月比+0.8%と高い伸びを示した。また12月の消費者物価は前月比+0.4%と、1年ぶりの低い伸びとなったが、これは一部の州における不動産税の大幅引下げがかなり響いた一時的なものとみられている。一方、欧州諸国では、西ドイツの12月の生計費指数は寒波による食料品価格の上昇から前月比+0.4%と、わずかながら上昇幅を拡大したが、78年平均では前年比+2.6%と69年(+1.9%)以来の低い伸びとなった。また生産者物価については引続き鎮静傾向が続いている。フランス、イタリアの物価も落ち着き気味に推移したが、英国では12月の消費者物価は生鮮食料品、家具什器の価格上昇等から若干上昇テンポが高まり、卸売物価も工業製品を中心にやや騰勢を強め

た。

この間先行きの物価動向に大きく影響する賃金改訂交渉が西ドイツ、英国等で本格化しているが、西ドイツでは本年の賃金改訂交渉の帰趨を決めるとみられていた金属労組(組合員数 230 万人)傘下のヘッセン州金属労組と経営者側との交渉が、1月23日、4.3%の賃金引上げ(要求 +6.5%)プラス有給休暇日数の段階的増加という線で合意に達し、「本年の賃上げは昨年(+5.2%)以下に押える」との政府および財界の目標がともかくも達成されるかたちとなった。

英国では、昨年12月所得政策第4段階違反企業に対する政府の制裁措置発動非難動議が議会で可決された結果、民間部門の大幅賃上げを抑制する有効な手段がなくなり、すでに2けた賃上げが民間でかなり生じるなど、先行きが極めて憂慮されるに至っている。

一方貿易収支面をみると、12月の米国貿易収支は20.4億ドルの赤字とほぼ前月(19.5億ドルの赤字)並みの赤字を示し、この結果78年中としては287.9億ドルの赤字と前年(265.6億ドルの赤字)をさらに上回った。もっとも各四半期の推移をみると、徐々ながら改善傾向がみられる。欧州諸国については、フランスは石油の駆込み輸入の増加等から12月には4ヵ月ぶりの赤字となったが、西ドイツ、イタリアは黒字基調を持続し、前月赤字となった英国でも食料品輸入の減少等から12月には再び黒字を示した。

こうした情勢下、各国の政策動向をみると、米国では金融面の引締め基調維持に加えて、財政面においても、1月恒例の年頭教書において、80年度予算の財政赤字を大統領公約の300億ドル以内の290億ドル(79年度見込み374億ドル)に抑えることを謳った「贅肉を削った厳しい予算」が打出されており、金融・財政両面から「インフレ抑制を最優先する」スタンスが一段と明確となっている。また西ドイツでは、金融機関の国内向け貸出や公共部門向け信用増加のほか、為替市場における介入増を背景にマネーサプライが昨年夏以来上

昇テンポを高めている一方、景気回復が定着し、後記のようにマルク相場も落ち着いたことをながめて、ブンデスバンクは1月18日ロンバート・レート(注)の引上げ(3.5→4.0%、1月19日以降実施)および最低準備率の一律5%引上げ(2月1日以降実施)を決定した。またフランスでも、年初バール首相が引続き、①フラン防衛と国際収支の均衡維持、②物価の抑制等を主要政策目標とする方針を表明している。他方イタリアでは、国際収支が黒字基調を維持し、政策選択の余地が幾分出てきていることから、投資需要の喚起をねらって、1月18日市中金融機関に対する量的貸出規制を緩和する措置が発表された。

この間国際金融面をみると、1月中は①スイス・フラン建カーター・ノートの発行計画の発表(1月16日発表、20億スイス・フラン)、②米国の年頭教書における財政赤字削減方針の発表等を映じて、米ドルが総じて堅調を続けた一方、西ドイツ・マルク、スイス・フラン、日本円等はいずれも軟化した。こうしたことを背景に、スイス政府は1月24日為替管理の一部緩和を発表、ベルギー中央銀行も1月17日および31日の2度にわたって、再割引歩合(高率適用分)の引下げ発表を行うなど、昨年10月実施された外資流出防止策の手直しに踏切った。

なおロンドン金市場における金相場は、前記のようなドル相場の堅調にもかかわらず上昇基調を続け、月末には1オンス当り233.7ドルとなった(前月末同220ドル)。

アジア諸国の経済動向をみると、北東アジア諸国では引続き景気過熱の様相が強まっており、一方、ASEAN諸国では輸出がやや持直しているものの、国内景況は依然区々の状況。

まず貿易動向についてみると、北東アジア諸国の輸出は、米国・日本向け繊維の好調持続に加え、電機、鉄鋼、化学製品等も好伸していることから、3ヵ国計で前年比3割近い伸びを続けている(前年同期比、7~9月+29.6%、10~12月+27.8%)。しかし、輸入も、輸出や国内投資の増大を映

じて中間原材料、資本財を中心に一段と伸び率を高めており(前年同期比、7～9月+39.1%、10～12月+43.2%)、貿易収支は悪化傾向を強めている(3か国計赤字額、7～9月225百万ドル→10～12月1,156百万ドル)。一方ASEAN諸国では、軽工業製品輸出国であるシンガポールの輸出が電気機器等の好伸を中心に前年同期を3割以上も上回る伸びを示しているほか、一次産品輸出国でも、天然ゴム(タイ、マレーシア、インドネシア)、ココナッツ(フィリピン)等の国際市況回復から輸出はやや持ち直してきているが、輸入も開発関連資・機材(機械機器、鉄鋼)、自動車、食料品などを中心に引続き輸出を上回る高い伸びを示しているため、貿易収支では依然にかばかしい改善を示すには至っていない。

一方、国内経済動向についてみると、北東アジア諸国では輸出好調に加え、国内投資、消費等も旺盛なことから、鉱工業生産は引続き高い増勢を続けている(前年同月比、韓国10月+20.6%、台湾11月+23.9%、香港産業用電力消費量10月+11.9%)。これに対し、ASEAN諸国では、農業生産は穀物中心に好調ながら、鉱工業生産については、シンガポール(電気機器等輸出好伸)、タイ(国内建設関連資材好調)が前年比伸び率を高め(例えばシンガポール4～6月+8.6%→7～9月+13.3%)、マレーシアでも上向きと伝えられる一方、フィリピンでは砂糖の減産等から伸び率が鈍化し、インドネシアでも大宗を占める原油生産が引続き前年水準を下回っているなど、明暗区々の状況が続いている。

この間、物価動向についてみると、北東アジア諸国では内・外需要の盛上り、マネーサプライの大幅増大を背景に騰勢を強めており(特に韓国では10～12月のCPI前年同期比+16.6%)、これまで豊作による食料品価格の安定などから落ち着き気味に推移してきたASEAN諸国でも、公共料金引上げ(シンガポール、マレーシア)、賃金引上げ(フィリピン、タイ)、為替レート的大幅切下げ(インドネシア)などから、先行きの物価騰貴が懸

念されるに至っている。

なお、アジア諸国の78年の実質経済成長率(実績見込み)をみると、北東アジア諸国がいずれも10%を上回る高成長(韓国12.5%、台湾12.8%、香港9～11%)となったほか、ASEAN諸国でもおおむね7%台の比較的高い伸びを達成したが、79年の実質経済成長率については、米国をはじめとする先進工業国の経済成長率鈍化見通しに加え、産油国のインドネシア、マレーシアを除きOPECの原油価格引上げが国際収支面、物価面にマイナスの影響を及ぼすとみられること、北東アジア諸国では景気過熱の様相下、すでに抑制気味の政策姿勢がとられていること、等から78年に比べて低めの経済成長を見込んでいる国が多い。

豪州・ニュージーランドでは、輸出がやや持ち直しているものの国際収支は依然赤字を持続。国内景況面では豪州は低迷、ニュージーランドは若干好転の兆し。

まず対外面をみると、両国とも食肉、羊毛、木材(ニュージーランド)等を中心に輸出がやや持ち直しの一方、豪州では資本財、ニュージーランドでは消費財を主体に輸入も増勢を強めており、貿易収支ではほぼ均衡ながら、貿易外・移転収支の赤字を主因に総合収支では赤字を持続(豪州7～9月△2.1、10～12月△1.1各億豪ドル、ニュージーランド7～9月△2.3、10～11月△0.8各億NZドル)。

国内景況面をみると、豪州では民間設備投資が鉱業関係を中心に回復傾向(前年同期比4～6月+11.0%、7～12月見込み+10.8%)を示しているものの、個人消費低迷を主因に鉱工業生産も伸び悩んでいるため、昨年初来低下傾向を示してきた失業率は再び上向きに転じている(失業率10月5.9%、11月6.3%)。一方ニュージーランドでは、政府の大型予算執行、減税を背景に個人消費が着実に伸び、住宅建築も前年水準を上回るに至ったことなどから、頃来累増を続けてきた失業者数もようやく頭打ちとなっている(9月49.6、10月47.6、11月47.7各千人)。

この間、物価動向をみると、ニュージーランドではCPIの上昇率が依然2けた台ながら、鈍化傾向が続けている(CPI前年同月比9月+11.1%、12月+10.1%)のに対し、豪州では食料品価格の上昇もあって下げ止まり(CPI前年同期比4~6月+7.9%、7~9月+7.9%)となっており、加えて12月の賃金裁定ではフル・インデクセーション(4~9月のCPI前期比上昇率4%をそのまま賃上げ率とする)が決定され、先行き物価上昇懸念が強まったため、準備銀行は1月16日主要商業銀行の支払準備率の引上げ(3.5→4.5%)を実施した。

共産圏諸国の動向についてみると、中国では78年中の鉱工業生産は順調な伸びを示し、原油(前年比+11.1%)、石炭(同+9%)、粗鋼(同+30%強)、化学肥料(同+26%)等主要製品の生産量が国家計画を超過達成したと発表されている。また、昨年末から本年初にかけて発電所、大型プラント工事等の完工、新規稼動が相次いで発表されており、基本建設も着実に進んでいるものとみられている。一方、対外貿易については、78年中の輸出は前年比+28.6%、輸入は同+50%と、それぞれ計画を10数%超過達成した旨発表されている。これに関連して78年の日中貿易の実績(通関統計)をみると、わが国の輸出は鉄鋼、機械機器等を中心に30.5億ドル(前年比+57.3%)、輸入は繊維・同製品、原油等20.3億ドル(前年比+31.4%)、貿易収支じりではわが国が10.2億ドルの黒字(前年同3.9億ドル)となっている。

ソ連では1月中旬、78年の経済実績が発表された。これによると、農業生産は畜産部門の不振はあったものの、穀物生産が史上最高の235百万トン(従来の記録は76年223.8百万トン)を記録したほかその他作物も好調であったため、全体では前年比+4.0%と前年(同+3.0%)を上回った。一方、鉱工業生産は前年比+4.8%と計画(同+4.5%)を達成したものの、前年実績(同+5.7%)に比べると、消費財、生産財ともに伸び悩んだ。また工業労働生産性では前年比+3.6%と計画(同+3.8%)、

前年実績(同+4.1%)を下回る伸びにとどまるとされている。

この間、78年の対外貿易規模は700億ルーブル(前年比+10%、前年は同+11.6%)と発表されているが、対西側先進国貿易収支の赤字幅は大幅に拡大(1~9月△21.6億ルーブル、前年同期△11.7億ルーブル)した。

(昭和54年2月6日)